



2021年2月15日

各 位

東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
株式会社クロス・マーケティンググループ
代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹
(コード番号: 3675 東証第一部)
問合せ先 取締役CFO 小野塚 浩二
(TEL. 03-6859-2250)

2020年12月期業績と前期実績との差異に関するお知らせ

2020年12月期(2020年1月1日~2020年12月31日)の業績につき、前期実績との間に差異が生じたので下記の通りお知らせいたします。

記

1. 2020年12月期通期連結業績と前期実績の差異

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-------|-------|-------------------------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前期実績 (A) | 18,580 | 1,267 | 1,150 | △477 | △24.12 |
| 当期実績 (B) | 15,985 | 986 | 1,078 | 467 | 23.67 |
| 増減額 (B-A) | △2,595 | △281 | △71 | 944 | — |
| 増減率 (%) | △14.0 | △22.2 | △6.2 | — | — |

(1) 差異の理由

当期は、2020年を通して新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、それに伴う緊急事態宣言措置により、一時経済活動が停滞し、当社グループにおきましても大きな影響を受けました。

主力事業であるリサーチ事業の内、特に海外の事業会社において、複数回に渡る都市封鎖等に伴う経済活動の制限等により大きな影響を受け、前年を大きく下回る結果となりましたが、国内の事業会社につきましては、第2四半期(4-6月)は一部影響を受けたものの、第3四半期以降回復に向かい、下期については堅調に推移いたしました。その結果、リサーチ事業全体の売上高としては、前年比16.5%減となりました。

ITソリューション事業及びその他の事業については、緊急事態宣言によるリモートワークの推進等の影響により、一部営業活動に影響があったものの、通期を通して、概ね前年並みの売上高となりました。

営業利益、経常利益につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う売上高の減少により、上期累計の経常利益については、前期同期比45.6%の減益となったものの、第2四半期以降、不要不急の支出削減を実施し、下期(2020年7月~12月)の経常利益については、前期年同期比10.4%増と前年を上回る利益計上となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期にKadenceグループ等に係るのれんの減損損失を計上したことにより損失計上となりましたが、今期は一部固定資産等の減損損失は計上したものの、利益計上となりました。

結果として、当連結会計年度における売上高は15,985百万円(前年同期比14.0%減)、営業利益は986百万円(同22.2%減)、経常利益は1,078百万円(同6.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は467百万円(前期は、親会社株主に帰属する当期純損失477百万円)となりました。

2. 2020年12月期通期個別業績と前期実績の差異

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|--------|--------|-------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前期実績 (A) | 3,788 | 2,157 | 2,261 | △377 | △19.06 |
| 当期実績 (B) | 1,993 | 317 | 266 | 61 | 3.09 |
| 増減額 (B-A) | △1,795 | △1,840 | △1,995 | 438 | — |
| 増減率 (%) | △47.4 | △85.3 | △88.2 | — | — |

(1) 差異の理由

個別業績株式会社クロス・マーケティンググループは、単独での事業活動は行っておらず、持株会社として各グループ会社からの配賦コストの徴収、配当収入が主な売上高となっております。

前期については、グループ会社からの配当収入を売上高として計上したものの、当期は配当収入が無いため、売上高は前期に対して減少いたしました。

営業利益、経常利益については、売上高の減少に伴い減少いたしました。

当期純利益につきましては、前期に海外子会社に係る関係会社株式評価損 2,471 百万円を計上しており、損失計上となりましたが、当期については、関係会社株式評価損 72 百万円を計上したものの、利益計上となりました。

以上